

マイナカード 最終手段

普及策に限界 保険証廃止し一体化

政府はマイナンバーカードの普及へ最終手段に踏み切った。買い物で使えるポイント付与や、交付事務を担う自治体への締め付けによる取得促進には限界があると判断。現行の健康保険証の廃止時期を二〇二四年秋と明示し、保険証の代わりとなるマイナカードの定着を図る。ただカードを持たない人が医療機関を受診する際の対応など制度の詳細は生要素のまま。現場では困惑が広がる。

▽憂慮

政府はこれまで、カード取得者にポイントを選元する「マイナポイント事業」を展開。市区町村ごとに取得率を公表し、普及状況に応じて地方交付税やデジタル関連交付金の配分額に差をつける方針も打ち出し、自治体に対策を急がせてきた。

それでも今年九月末時点でも国民の半数はカードを持っていない。利点が乏しいのが最大の要因で、自治体関係者は「国が利便性を高めてくれないと進まない」と訴える。

で国民の半数はカードを持っていない。利点が乏しいのが最大の要因で、自治体関係者は「国が利便性を高めてくれないと進まない」と訴える。

岸田文雄首相は八月の内閣改造直後、河野太郎デジタル相に、保険証の機能を果たせた「マイナ保険証」への一本化を期限を区切って進めるよう指示。「なかなか前に進まない現状を憂

慮している。利点が乏しいのが最大の要因で、自治体関係者は「国が利便性を高めてくれないと進まない」と訴える。



慮した」（首相周辺）ためだ。

首相の意を受けた河野氏は、カード普及に関する関係省庁会議で厚生労働省に現行保険証廃止の早期実現を迫ったといい、政府関係者は「河野氏の突破力が十分に発揮された」と打ち明ける。

▽懸念

マイナ保険証は医療機関や薬局の窓口の専用読み取り機で本人確認ができる。患者が同意すれば、医師らが過去の処方薬や受診歴も把握でき「全国どこでも適切な医療を受けやすくなる」のが売り文句だ。

しかし、今月二日時点でマイナ保険証が使える医療機関などは全体の約三割のみ。カード取得者のうち、保険証としても使えるようにした人は約四割にとどまる。デジタル庁幹部は「まず保険証廃止の時期を決め、走りながら進める」と見切り発車を認める。

「カードを持たない人はどうしてもいるはずで、混乱回避策を何とか考えるしかない」と厚生労働省幹部。政府関係者は「カード

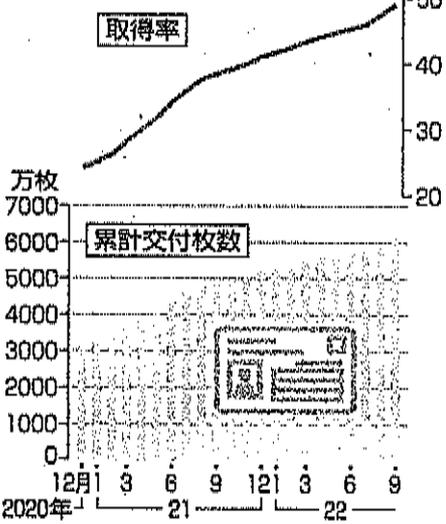
交付が進まないと保険証廃止なんてできっこない」と言い切る。業界にも「医療現場で負担、混乱が生じる可能性がある」（松本吉郎・日本医師会会長）との懸念が広がる。

▽反感

政府はマイナカードと運転免許証との一体化の前倒しも進める。実現すれば現場での対応は大きく変わる。警察関係者は「これまで設定されていた目標時期（二〇二四年度末）ですら厳しいのに、これ以上早めるのはかなりの負担」と困惑した様子。「都道府県警が担う業務もあるので、専用のシステムや広報、啓発などの準備が間に合うのか不安だ」とこぼす。

一方、カードに保険証や免許証などのさまざまな情報が集約されることで、インターネット上では「常にカードを持ち歩かなければならぬ」と、紛失が心配」と個人情報漏えいを不安視する投稿が相次いでいる。総務省幹部は「カードを取得しない人には、政府に不信感を抱いている人も少なくない。取得を強いるやり方では、よりの反感を買うことも覚悟しないといけない」と指摘した。

マイナンバーカードの交付枚数と取得率の推移



見切り発車 現場は困惑

「カードを持たない人はどうしてもいるはずで、混乱回避策を何とか考えるしかない」と厚生労働省幹部。政府関係者は「カード

交付が進まないと保険証廃止なんてできっこない」と言い切る。業界にも「医療現場で負担、混乱が生じる可能性がある」（松本吉郎・日本医師会会長）との懸念が広がる。